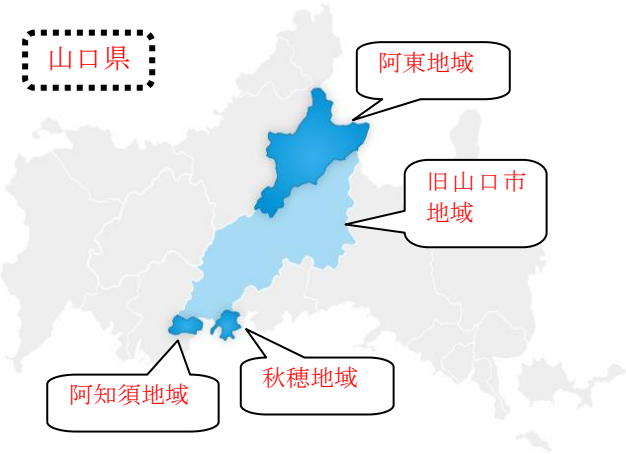
（別表１）
経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

【地域の現状　地理編】

平成 17 年 10 月及び平成 22 年 1 月の 2 度の行政合併により、当地域は山口市に編入された。当地域は、山間部にある旧阿東町地域、交通の便の良い旧阿知須町地域、海辺にある旧秋穂町地域の 3 地域で構成され、その当時の各地域の３つの商工会が平成 21 年 4 月の合併により山口県央商工会となった。当地域は、南西部の阿知須地域と秋穂地域は隣接しているが、旧山口市地域をはさみ、北東部の阿東地域は飛び地となっており、支所間は阿知須から阿東まで直線距離でも 46km あり、自動車で移動すると約 1 時間 20 分を要する。



【地域の現状　人口編】

近年の人口動向については少子高齢化が進み、平成 22 年と平成 26 年を比較すると山口市全体では微減傾向だが、当地域では 3.65％の減少である。しかし、地域別にみると、阿知須地域は人口が増加しており、老年人口比率も山口市全体と比較してあまり変わらない。一方、秋穂、阿東地域は人口の減少が大きく少子高齢化が進展し、特に阿東地域においてはその傾向が著しい。この人口の減少、少子高齢化は経営者の高齢化も意味することになり、高齢による廃業の増加を招いている。

※山口市住民基本台帳による年齢別人口（H22.12.31 及び H26.12.31）

※平成 13 年の人口（推計値）は、山口市合併前のため、旧山口市に小郡町、徳地町、秋穂町、阿知須町及び阿東町の人口を加えた数値を記載。

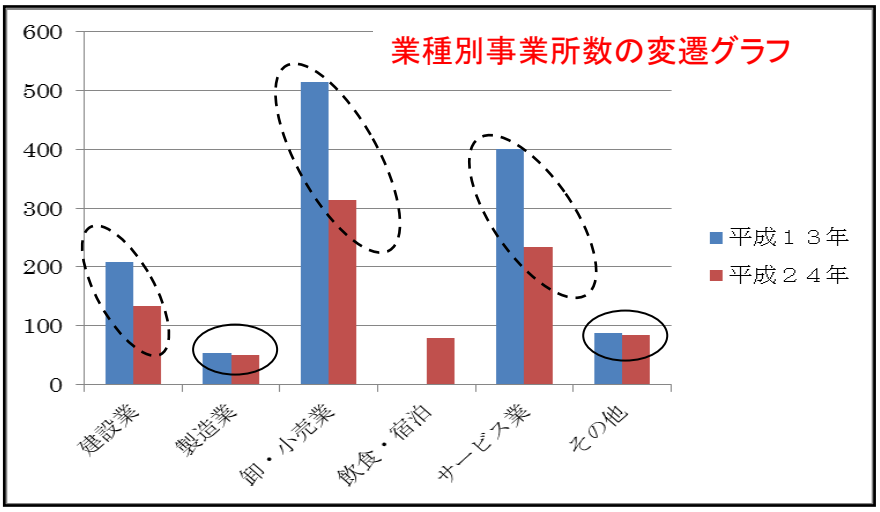
※年少人口：0～14 歳、生産年齢人口：15～64 歳、老年人口：65 歳以上

	H13 年 人　口	H22 年 人　口	H13･H22 増減率	H26 年 人　口	H22･H26 増減率	年少人 口比率	生産人 口比率	老年人 口比率
山口市	197,489	195,352	△1.08%	194,875	△0.24%	13.69%	59.56%	26.75%
秋　穂	7,891	7,431	△5.83%	7,049	△5.14%	9.26%	52.75%	37.99%
阿知須	8,791	9,255	5.28%	9,501	2.65%	15.54%	55.83%	28.64%
阿　東	8,286	7,119	△14.08%	6,387	△10.28%	6.22%	44.47%	49.32%
当地域計	24,968	23,805	△4.66%	22,937	△3.65%	11.01%	51.72%	37.27%

【地域の現状　商工業編】

山口市全体の産業構造は、行政合併時の山口市全体構想によると、第 3 次産業が山口市や阿知須地域は 7 割を超えているが、秋穂地域は第 3 次産業が 6 割近くで第 1 次産業が 1 割を超え、第 2 次産業が大規模な工場があることにより唯一 3 割を超えている。阿東地域は、第 3 次産業が 5 割弱だが、第 1 次産業が 3 割を大きく超えるという特徴がある。平成 24 年山口市の事業所統計では市全体で第 3 次産業が事業所数、従業者数とも 8

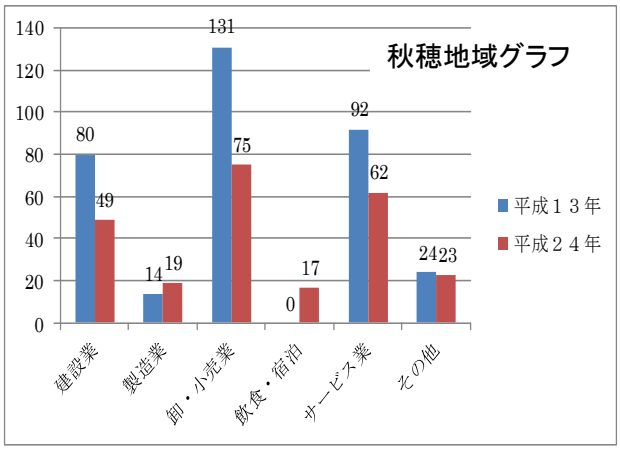
割を超えており、全体的な傾向はそのままでも、合併時より第１次産業、第２次産業が弱体化し、第３次産業化が進んでいることが分かる。



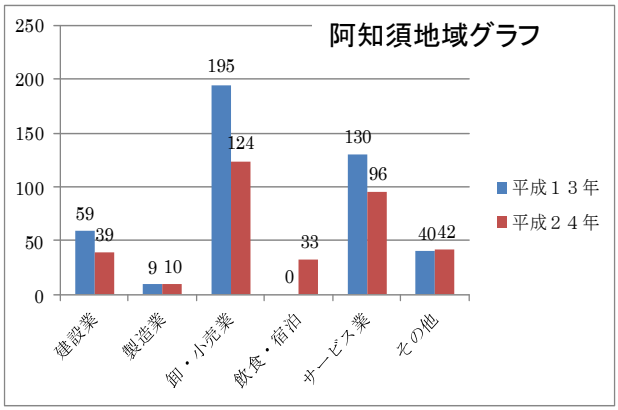
また、当地域の事業所は 10 年間で 370 事業所が減少（減少率 30%）している。産業分類別ではサービス業が 42%、卸・小売業が 39%、建設業が 36%と大幅に減少する一方、製造業及びその他はほぼ横ばいとなっている。

当商工会の各地域の具体的な業種別の事業所数の推移をみると、

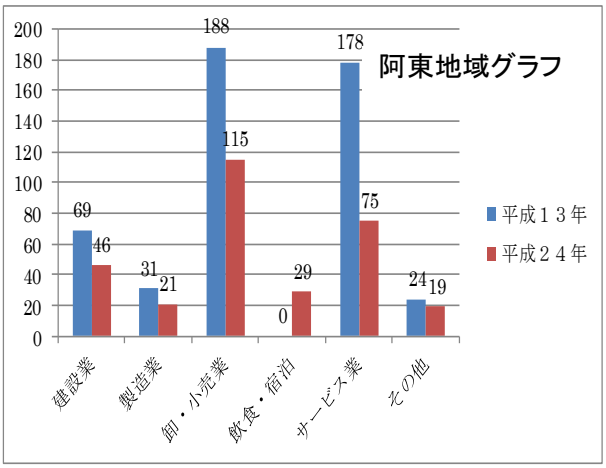
（１）秋穂地域は事業所数が３地域で一番少ないにも関わらず減少幅は約30%と大きい。特に、卸・小売業、サービス業、建設業の減少割合が大きい。かつては地域の有力な産業であった採石業者が、石が取れなくなったことによりほとんどが廃業し、建設業は大きく減少した。製造業は食品大手加工業者の工場進出により、事業所、従業員数は増加している。



（２）阿知須地域は当商工会内で唯一の人口増加地域で、商工業者数の減少率が少ない。また、卸・小売業、建設業、サービス業は減少しているものの他地域と比較してその減少幅は少ない。しかし、当地域の小売業者は駅周辺の商店街に立地、商店街の衰退や郊外へのショッピングセンター進出により、その数を減少させた。その一方で近年、介護・医療施設等の進出が多く、事業所数の減少を抑えている。



（３）阿東地域の面積は当商工会内で一番広く、しかも平成 13 年の事業所・企業統計調査では事業所数も一番多い地域であった。しかし、10 年間で約 40％事業所が減少、事業所数では阿知須地域に次ぐ地域となった。更に、製造業を含め全業種で減少した。特に、サービス業・小売業は零細な事業所が多いため、大型店の出店や少子高齢化による人口減少に伴う需要減少により廃業が増加し減少幅は大きくなった。



【これまでの取り組みと課題】

（１）秋穂地域

秋穂地域は少子高齢化が進んではいるが、車えび養殖発祥の地として知られ、今も養殖業は盛んである。車えびにちなんだ夏のイベントは知名度が高く交流人口は増加している。

旧町時代に、車えびの殻の成分を利用した化粧水の商品開発等に取り組んだが、中核の事業者の倒産により頓挫してしまった。

今後、車えびをはじめとした地域の資源を元に、新たな地域経済の活性化が図れないかが課題である。

（２）阿知須地域

阿知須地域は JR 宇部線や国道 190 号線、山口宇部道路が地域を縦貫しており、周辺の各都市部を通勤圏内としている。そして新山口駅や山口宇部空港にもアクセスが良いため、大型店やチェーン店の進出が多く、また旧来の住民に加えベットタウンとして新たな住民も増え、人口が増加している地域である。

その交通の便の良さを見込み、旧町時代に商工会が中心となり、新たにできた国道１９０号線沿いに、平成４年から大手スーパーと地域商工業者を中心としたショッピングセンターの設立に取り組み、平成８年に開業した。また、住宅団地の開発も行い、人口増と商業の活性化に取り組んできた。但し、当初は地域商工業者でショッピングセンターの専門店街を構成していたが、結果として都市部大手商工業者のチェーン店に取って代わられてしまっている。また、平成 16 年「道の駅きららあじす」のオープンに伴い、地元農産物（くりまさる：かぼちゃ）を活用した阿知須地域の特産品開発に取り組んできた。しかし、１０年近く特産品の見直しを行わなかったため売行きは右肩下がりとなり、商品の改良や新たな地域の資源を活用した特産品の開発が必要である。

特に、地の利、人口増といった機会があるにもかかわらず、事業所数は減少を続けており、その環境が十分活かしきれているとはいえない。

（３）阿東地域

阿東地域は、昼と夜の温度差により甘みがある「なし園」や西日本最大の規模を誇る「りんご園」を有しており、観光シーズンになると SL 山口号が走り、山口市

の有数の観光資源の長門峡、十種ヶ峰があり、第1次産業や観光に特色がある。

それらを支援するために平成 14 年より阿東地域の観光の情報発信を目的としたホームページ「あっとほうむあとう」を運営し、その中で観光業者の情報を掲載するなど観光の振興に力を入れている。

また、ホームページ運営のノウハウを活かし阿東地域の特産品を販売するために5名の会員が資金を負担して平成 23 年 11 月にインターネットショップ「まるかじりあとう」を開設し、互いに協力し合いながら阿東地域の特産品販売に力を入れている。

更に少子高齢化が著しく進展している当地域において、平成 22 年より山口市が行う空き家バンク事業の実施により 100 名超の移住者が集まり、現在も増加しつつある。そのため移住者の就業先が必要となり、一方で後継者のいない事業所は移住者等に事業承継をして欲しいというニーズを活用して、そのマッチングの可能性と承継推進が今後の課題となる。

【参考資料】

○平成 13 年 10 月 1 日（事業所・企業統計調査）市町村、産業（大分類）別事業所及び従業者数

※当時の産業分類上、飲食・宿泊はサービス業に含まれる。

	建設業		製造業		卸･小売業	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
秋穂地域	80	372	14	583	131	569
阿知須地域	59	255	9	215	195	1,273
阿東地域	69	615	31	368	188	803
計	208	1,242	54	1,166	514	2,645

	サービス業		その他		合 計	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
秋穂地域	92	467	24	246	341	2,237
阿知須地域	130	1,471	40	254	433	3,468
阿東地域	178	941	24	186	490	2,913
計	400	2,879	88	686	1,264	8,618

○平成 24 年 2 月 1 日（山口市の統計）産業大分類、地域･蓄別事業所数及び従業者数

	建設業		製造業		卸･小売業		飲食･宿泊
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数
秋穂地域	49	213	19	607	75	369	17
阿知須地域	39	196	10	56	124	849	33
阿東地域	46	287	21	210	115	555	29
計	134	696	50	873	314	1,773	79

	飲食･宿泊	サービス業		その他		合 計	
	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
秋穂地域	101	62	384	23	250	245	1,924
阿知須地域	265	96	1,302	42	195	344	2,863
阿東地域	102	75	460	19	118	305	1,732
計	468	233	2,146	84	563	894	6,519

【中期的な目標と取り組み】

活力のある地域とは地域の事業者が健在であることが前提となるため、小規模事業者をはじめとした事業者へ伴走型支援を重点的に行う。

また、それぞれ異なる特徴を包有している当商工会は、長期的には各地域の強みを活かし、更に連携・融合して地域の振興を進化させることを目標に掲げる。当計画においては、その特色を活かして地域経済が活性化するように取り組む。

当商工会の理念は、「会員及び地域の商工業者の育成、発展に役立つ商工会であること」であり、その理念に沿って活動する。

（１）小規模事業者等への伴走型支援の取り組み（事業者支援事業）

①外部環境の調査

地域の経済動向の調査、市場や需要動向の調査を行い、小規模事業者が事業計画を策定する際の外部環境の資料となることを目的とした調査分析を行う。

②内部環境の調査

経営指導員の巡回・窓口相談を通じ、また会計ソフトの財務分析機能を活用し、事業計画策定の際の内部環境の資料となることを目的とした調査分析を行う。

③事業計画の策定支援と事後フォロー

事業者が経営課題を解決するため、外部環境及び内部環境分析に基づく事業計画策定の支援を行う。また、事業計画を確実に実施するため、定期的なフォローを実施する。

（２）各地域の活性化に資する取組み（地域支援事業）

①秋穂地域

取り立てて地域全体の有力な基幹産業は無いものの、個々の事業者の活動に任せてきた「車えび」養殖が当地域における出色の地域資源といえる。車えびの付加価値を上げ、地域を代表する特産品としていくことが中期的な振興につながっていく。併せて、他に地域の資源が無いか、シーズは無いか、新たに発掘し車えびと両輪となるように育てていくことが地域の振興につながる。

具体的には、商標や地理的表示を手段とし、車えび養殖事業者の意識の共有を図り、地域で初めて当該事業所による協力組織を設立し、車えびのブランド価値の向上の取り組みを推進する。そして、車えびやその他の地域の資源を活用した特産品の開発、販売に取り組んでいく。

②阿知須地域

山口・宇部・防府等への交通の便の良さによりベットタウン化が進み、人口が微増し続けている地域であり、創業及び企業進出が増加してくる可能性を秘めており、そのポテンシャルをより顕在化させていく。地域の元気には小規模事業所をはじめとした事業者の持続的発展が不可欠であり、その支援を一層行っていく。

具体的には、創業セミナーを行い創業支援に一層の力を入れていく。地元金融機関等との連携を更に強化し、情報交換を密にしながら、創業者の掘り起しから創業後の支援まで含め、各支援機関の役割に応じて一貫したサポートを進めていく。既存の小規模事業者に対しても、事業者に寄り添った継続的な経営支援を行

う。

③阿東地域

地域の有力な産業は第１次産業や観光産業であるのでこの分野を活用した取り組みを伸長する。また、人口減少が著しい地域であるため、他所からの移住人口を少しでも増加させる取り組みも行うことで中期的な地域振興を図る。

具体的には、小規模事業者への支援及び地域資源であるりんご等果樹園と地域飲食業の連携強化を進め、入り込み客の消費拡大を図る。また、山口市が実施する空き家バンク事業で他地域からの移住者に対しての創業支援や後継者のいない事業者への事業承継のマッチング支援をおこない定住化を推進する。

以上を踏まえて、従来の経営改善普及事業と併せて、地域商工業者の持続的な発展と地域の潜在力を活かした地域経済の再活性化を図ることを目的として、山口県、山口市、日本政策金融公庫、地域金融機関、山口県商工会連合会をはじめとしたその他の支援機関と連携し、役職員一同商工会の総力をもって取り組んでいく。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

（１）経営発達支援事業の実施期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日）

（２）経営発達支援事業の内容

Ⅰ．経営発達支援事業の内容

１．地域の経済動向調査に関すること【指針③】

当商工会地域の小規模事業者にとって、地域の経済動向について把握している事業所は極めて限定的である。そのため、地域の事業者へのヒアリングによる情報と行政等による統計調査により経済動向を調査分析し、また小規模事業者が事業計画を策定する際の外部環境の資料となることを目的とし、小規模事業者へ必要に応じた情報の提供ができる体制を整備する。

（事業内容）

（１）業種ごとに４半期に一度、売上動向、仕入動向、資金繰り動向、採算動向等について景気動向調査を実施し、また、行政や地域金融機関、研究所等が実施する経済統計調査等を活用して地域の経済動向の調査・分析を行う。また、他機関の調査と併せて小規模事業者へ情報の提供ができるようにする。

（２）特に阿東地域については、ＳＬ山口号が走り、りんご園やなし園といった観光関連事業者が多くいることから、観光りんご園、なし園、料飲組合等が連携し、飲食店等にアンケートを行い、年度ごとの売上推移や取り組むべき課題の検討材料とする。

（３）当商工会の３地域とも道の駅があるので、小売業・サービス業の事業者の参考となるように道の駅の来店客数を前年対比として公表し、地域への入り込み客実態としてホームページ等で公表する。

（目　標）

調査分析で得た情報は小規模事業者へ巡回時配布や窓口配布を行い、特に同業種の景況を見て自社と比較し、異なる場合は“何が異なりその原因は何か”を分析する検討材料とする。その情報は時系列で推移が分かるようにし、経年による変化とその要因を分析し、小規模事業者へ提供する。

また、その調査結果は希望者に同業種の比較と対応を図るために配布し、更に小規模事業者や今後当商工会地域で創業を目指す事業者へ検討情報として活用できるように提供する。なお、配布・公表する情報は、商工会のホームページからも閲覧できるようにする。

調査結果を計画期間中の事業計画策定目標 182 件に繋げることとする。

２．経営状況の分析に関すること【指針①】

小規模事業者の持続的発展を図るためには経営状況の把握が必須であるが、多くの事業所においては会計管理がなされていないことが多い。また、外部環境や内部環境から見た事業所の分析も同様になされていない。自社の現状の経営状況の把握があってはじめて改善・改革が的確になされるので、経営状況の数値面や事業面での分析をすることが必要である。

そこで、小規模事業者の持続的発展に向けて、経営指導員の巡回訪問・窓口相談等を通じて、小規模事業者の抱える経営課題を整理し、経営の改善・発達のための提案ができるように経営分析を行う。分析にあたり経営指導員だけでは対応しきれない内容の場合には、中小企業診断士等の専門家派遣の活用や委嘱も行う。

分析結果は、事業者に提供し経営改善や事業計画の策定を行う際の資料として、活用を図る。

また、業種を超えた横断的な経営課題がある場合、共通のテーマによる研修会の開催等により啓発、意識改革を図ることも行う。

（事業内容）

（１）巡回訪問・窓口相談を通じてネット de 記帳やその他会計ソフトを使用している主要な事業所を優先的に抽出し、当該ソフトが有する経営分析機能を活用して「収益性」、「生産性」、「安全性」、「成長性」等の項目の財務分析を行い、それぞれの小規模事業所の経営状況等を把握する。

（２）巡回訪問を通して事業の持続的な継続が危ぶまれると判断した事業所については、経営課題の抽出に向けて、①強みは何か、②活用できる事業機会は何か、③改善・克服の必要がある弱みはあるか等について、経営分析を行う。

分析にあたっては経営指導員が行うが、分析の難易度と分析の次の事業計画策定を考慮し、エキスパートバンク等の中小企業診断士等の専門家の活用も行う。

（３）創業者や創業後の経験の浅い事業所については、主要顧客・販売促進・取引形態等の定性的な項目や、売上状況・従業員数・資金繰り・保有設備等の定量的な項目の把握、分析をする。取引形態や季節指数等による入出金の特質がある場合は、資金繰りの把握、分析を特に重点的に行う。

（４）事業承継を実施した事業所については、売上構成比・粗利益率による貢献度（相乗積）の把握、経営ノウハウ等の知的資産等ヒアリングを行い、承継前と承継後の差異について、定量的、定性的な把握、分析を行う。

（５）以上の結果をもとに、個々の事業所の経営課題を抽出し、小規模事業者に分析結果を提供し、適切な事業計画策定支援に結び付ける。

（目　標）

経営資源の限られる小規模事業者にとっては“強み”を持ってどのように“機会”を活かすかが重要となるので、財務面、非財務面について経営分析を実施することで経営課題を明確にし、適切な事業計画策定支援に結び付ける。

支援内容	現状	H29	H30	H31	H32	H33
財務的(定量的)経営分析件数	40	48	48	55	55	55
非財務的(定性的)経営分析件数	6	12	12	15	15	15

３．事業計画策定支援に関すること【指針②】

多くの小規模事業者は、経営資源に乏しく日々の仕事に追われ、事業計画に基づいた経営ができていないケースが多い。そのため、成り行き任せの経営となりがちである。

そこで、成り行き任せの経営から脱却するために、小規模事業者の経営課題を解決し持続的発展を図るため、上記１の経済動向調査、上記２の経営分析等を踏まえ、事業計画策定支援を行い、山口県商工会連合会や県・市等の関係機関と連携し、伴走型の指導、助言を行う。実際の策定支援にあたっては、経営指導員だけでなく、伴走型小規模事業者支援推進事業等を活用した専門家による窓口等の対応により支援を行う。

また、当地域では高齢化が進み、経営者も同様の傾向にあり、アンケート調査の結果、阿東地域では今後１０年間で３０％の事業所が廃業を考えていることが分かり、当商工会において事業の承継や新規創業は非常に重要な課題である。そこで、事業主の高齢化対策として、地域における創業や第二創業（経営革新・事業承継）希望者の掘り起しを行い、市や中小企業診断士、日本政策金融公庫等と連携し、創業を希望する方を対象として創業セミナーを開催する。また、第二創業は経営革新だけではなく、現事業の廃業を予定している方にその事業の承継希望者をマッチングする事業承継型の第二創業も促進する。

（事業内容）

（１）事業計画策定セミナーや個別相談会の開催により、事業計画策定の重要性の周知、啓発や、実際に小規模事業者による事業計画の策定を商工会の支援のもとで行う。

（２）巡回訪問、窓口相談の際に事業計画の必要性や、補助金等の支援策の情報提供による動機づけを行う。

（３）マル経融資や商工貯蓄共済融資、県制度融資等の金融相談や持続化補助金等の補助金申請時に、事業計画の策定支援を行う。

（４）製造業をはじめとした高額な設備投資の際に活用する小規模事業者経営発達支援融資の相談時に、事業計画の策定支援を行う。

（５）伴走型小規模事業者支援推進事業を活用し専門家による窓口相談等を定期的に設け、特定専門分野についてはミラサポ等も活用しながら、事業計画の策定の支援を行う。

（６）山口市創業支援事業計画における山口市創業支援協議会の構成員と連携しながら、当会の地域で創業を予定する方を対象として創業セミナーを開催し、創業計画の策定支援を通じて創業を促進する。

（７）親族や従業員等を対象とした事業承継を考えている事業者や、空き家バンク事業を活用した 100 名を超える移住者の中には商工業を始めた者もいるため、移住者等

へ事業の承継を希望する事業者に対してマッチング等の事業承継の個別相談会を実施し、事業承継者への伴走型支援を行う。

（目　標）
少ない経営資源を効果的効率的に活用することが重要であり、その実現に向けて巡回指導等を行って伴走型支援を着実に実施し、事業計画の策定支援を実施し小規模事業者の持続的発展を図る。

支　援　内　容	現状	H29	H30	H31	H32	H33
セミナー開催回数	2	3	3	3	3	3
セミナー参加者数	10	24	24	24	24	24
事業計画策定事業者数	20	22	40	40	40	40
創業支援者数	2	5	5	5	5	5
事業承継支援者数	1	2	2	2	2	2
経営革新支援者数	2	4	4	4	4	4

４．事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

人的資源に限りのある小規模事業者は、商工会の支援の下、事業計画を策定しても日々の仕事に追われ、事業計画の実行が進まない、あるいは実行しない可能性がある。
そこで、小規模事業者の経営課題を解決するために策定した事業計画を確実に実施し、事業の持続的発展を図るため、山口県商工会連合会や県・市等の関係機関と連携し、事業計画策定後の実施支援を行う。
また、進捗が悪い事業計画については、その進め方なのか、事業計画の内容に原因があるのかを検討し、必要に応じて事業計画の修正を行い、実効性のある実施支援とする。

（事業内容）
（１）事業計画の実施にあたり活用できるような国・県・市の行う支援策等について、広報、案内により周知していく。
（２）事業計画の進捗状況を確認するため、3カ月毎に当該事業所への巡回訪問を行う。
（３）事業計画の進捗が芳しくない事業所については、その原因の究明を行う。
（４）伴走型小規模事業者支援推進事業を活用して、専門家による原因分析・対策の検討と事業者へのフォローを行う。
（５）創業セミナーの開催後、その後の個別相談や創業した事業者のフォローを行い、伴走型の支援を実施する。
（６）高額な設備投資の際に小規模事業者経営発達支援融資を積極的に活用する支援を行う。

（目　標）
小規模事業者の持続的発展に向けて策定した事業計画を実施するために、巡回指導等

を通して計画策定後のフォローを行い、その進捗を確認していく。

支　援　内　容	現状	H29	H30	H31	H32	H33
支援策等の周知件数	60	66	80	80	80	80
計画策定事業者への巡回等	20	88	160	160	160	160
創業支援者への巡回等	2	20	20	20	20	20
事業承継者への巡回等	1	8	8	8	8	8
経営革新支援者への巡回等	2	16	16	16	16	16

５．需要動向調査に関すること【指針③】

小規模事業者は人材をはじめ経営資源に限りがあり、事業主は日々の仕事が主となり、需要動向をはじめとした経営情報の把握が十分ではない。

そこで、ビジネスチャンスを逸することなく、小規模事業者の持続的発展に向けて、調査、分析内容によっては経営指導員だけでなく、中小企業診断士等の専門家派遣の活用や専門家へ委嘱も行いながら、公的な統計資料等を活用して業種やビジネスモデルごとに需要動向や市場の調査、分析を行う。販路の拡大、新商品、新サービスの開発に結び付く需要動向の情報を事業者に提供をする。

（事業内容）【指針③】

（１）販路拡大に関する調査

①小売業・サービス業

支援を希望する事業者、巡回等の指導を通じて選定をした事業者に対して、以下の調査を行う。

先ず㋐家計調査年報や業界団体等の統計調査等を元に、山口市や周辺地域を商圏として業種、事業者によって主要品目と統計調査品目との整合性を取り、㋑市公表の町丁別人口から事業者の現状の商圏ごとの市場規模を推測し、3 ヵ年の推移を調査する。㋒事業者の主要な売り上げと個別商圏を再設定する場合は、その再設定した市場規模を推計し、その情報も提供する。

事業者の主要な売上品目の構成を把握分析した上で、統計資料から事業者の商圏における自社の市場占有率や、競合の状況、事業者の現状の能力から今後の課題を抽出し、既存の商圏の市場浸透を図るのか、あるいは商圏の再設定をして販路拡大を図った方が良いのかについて検討することを目的とした調査をし、情報を提供する。

なお、市場浸透、販路拡大のいずれの場合においても、ＰＯＳデータによる商品売上動向及び業界誌等の紙媒体、インターネット情報等から業界や商品のトレンド等について調査整理し、新商品や新サービスのヒントとなる提供も行いながら、消費者に対する事業者の販路開拓に向けた営業、販促等に活用できるように情報を提供する。

その他、業種別審査辞典の情報を基に、全国的な需要動向等や既取引先、新規取引先の開拓のポイントを整理した調査結果についても事業者に提供する。

②自動車関連業（自動車販売・修理整備）

山口県は公共交通機関が未発達だが、道路事情は良いため自動車保有台数が多く、人口当たりの自動車販売店も全国平均より高い（2014 年経済センサス加工データより 1.28 倍）。また、当商工会地域には、ディーラーを除いて 40 社近い自動車関連の事業所がある。小売業・サービス業の中でも特に、地域の足となる「自動車」を支える自動車関連業において、支援を希望する事業者、巡回等の指導を通じて選定をした事業者に対して、以下の調査を行う。

先ず㋐家計調査年報や業界団体等の統計調査等を元に、山口市や周辺地域を商圏として、自動車販売及び自動車販売・修理整備（車両維持）の動向を調査し、㋑市公表の町丁別人口から現状の商圏設定を行い、3 ヵ年の推移を調査する。また、㋒車両販売については、特に県の統計調査から、登録車（普通乗用）と軽自動車（乗用）の山口市や隣接市の台数推移を 3 ヵ年調査し、販売についての傾向も把握し、その情報も提供する。

事業者の主要な売上品目の構成を把握分析した上で、統計資料から、競合の状況や、事業者の現状の能力と今後の課題の抽出をし、先ずは現状の売上商品構成を維持継続するのか、自動車販売または修理整備のいずれかの強化を図り売上商品構成を再設定するのかについて、今後の方向性の検討をする。その上で、次に既存の商圏の市場浸透を図るのか、商圏の再設定をして販路拡大を図った方が良いのかを検討することを目的として調査した情報を提供する。

なお、事業者は、自動車メーカーから専門的な自動車商品情報を日常的に得ていることから、現状の売上商品構成の維持、売上商品構成の見直しによる市場浸透、販路拡大に際しては、消費者が自動車関連の消費についてどのように考えているか、どのような傾向があるのかという情報や、注目されている新たなサービス等についての情報を紙媒体、インターネット情報等から調査の上、新サービスのヒントとなる提供も行いながら販路拡大の支援を行う。

その他、業種別審査辞典の情報を基に、全国的な需要動向等や既取引先、新規取引先の開拓のポイントを整理した調査結果についても事業者に提供する。

③それぞれの調査結果については、ホームページ、窓口配布資料や会報等を通じて概要を公表するが、内容により個別事業所が特定される可能性がある調査結果は、原則非公開とする。

④以上の結果を元に、個々の事業所のビジネス構造に応じた需要動向を提供し、販路の見直し、販路拡大により売上の増加に資するようにする。また、需要動向を踏まえたビジネス構造の見直しや、それに伴う事業計画の策定に活用する。

（２）新商品、新サービスの開発に関する調査

①観光関連業

北部の阿東地域には多くのりんご園、なし園があり、ＳＬの走るＪＲ山口線もあるなど、シーズン時期にはたくさんの観光客が訪れる地域である。

また、近年の阿東地域には 6 次産業総合化事業化計画認定事業者が 3 事業所あり、その他経営革新承認事業者も複数あり、それらをはじめとした事業計画に基づいて観光等に従事する事業者は、商工会の個別相談等により意欲的に需要を見据えた新商品・新サービス開発を行っている。しかし、阿東地域は観光地であるとともに、地理的に閉鎖商圏の側面を持つため、事業計画策定とその実施により売上・利益が

向上する事業所が存在する一方で、成行き的な経営で売上・利益を落とす事業所が存在する。従って、事業計画の策定とともに、潜在的な需要の掘り起こしが今まで以上に重要になる。

今後は、従来の個別相談に加え、観光客に対して、「くつろぎ」、「味覚重視」、「自然環境・景観」、「体験・交流」等についての定性的及び滞留時間、消費金額等の定量的なアンケート調査を阿東地域内の観光場所等において年１回２カ所程度について調査を行い、観光客から見た地域に対する満足度や必要な要素、不足する施設やサービス、お土産の商品等の潜在的な需要の分析をする。

その結果を、観光客のニーズに基づいた新たな観光メニュー、飲食メニュー等といった新サービス、新商品の開発につながるように、観光農園とその同業者組合、関連飲食業者等へ業種に応じて情報提供する。

また、民間のシンクタンク、公的機関、業界団体等がインターネット上で公開している観光に関する情報も、該当者には随時提供をしていく。

②車えび養殖・加工関連業

南部の秋穂地域は車えび養殖の発祥の地であり、最盛期より出荷量、事業者数が減少はしているものの、今でも一定の知名度がある産業といえる。

優良である、いわゆる１級品は活き車えびとして築地等の卸売業者や、贈答品としてデパート等を通じて消費者へ出荷されている。一方、車えびの足が折れたり形が小ぶりであったりする２級品の車えびは、大半が冷凍され加工用として食品メーカー等へ出荷され、また一部の事業者においては、種類は少ないがエビフライ等の商品として自社で加工をして販売をしている。

そこで、車えび養殖・加工関連業者が、現在自社で加工している商品のブラッシュアップや、今までになかった新商品の開発につながるように、甲殻類を使用した同種・類似の素材に着目した料理、菓子の流行・トレンドや、また共通的にキーワードとしてトレンドになっている料理や菓子の横断的な情報等について、インターネット、情報誌、新聞等にて公表される情報をチェック、収集をし整理をする。そして、該当する事業者に対して、新たな加工食品のヒントとなるようにその収集、整理した情報をその都度提供する。

③以上の結果を元に、支援を希望する事業者、巡回等の指導を通じて選定をした事業者を中心として、個々の事業者に応じた需要動向を提供し、商品のブラッシュアップ、新商品の開発により売上の増加に資するようにする。また、需要動向を踏まえたビジネス構造の見直しや、それに伴う事業計画の策定に活用する。

（目　標）

経営資源に制約のある小規模事業者にとって、販路拡大や新商品、新サービスの開発となる“機会”を“強み”を持ってどのように活かすかが重要となる。そのため、需要動向調査によって得られた情報を調査分析の上、事業者の新たな顧客、販路開拓や新たな商品、サービス等につながるように事業者へ適切に提供し、売上の増加や事業計画策定支援に結び付ける。

支　援　内　容	現状	H29	H30	H31	H32	H33
調査提供事業所数：小売ｻｰﾋﾞｽ業	0	9	9	9	9	9

調査提供事業所数:自動車関連業	0	9	9	9	9	9
調査提供事業所数： 観光関連業	0	10	10	10	10	10
調査提供事業所数:車えび養殖・加工関連業	0	3	3	3	3	3

６．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

経営資源に限りのある小規模事業者にとって、現状の顧客の維持を第一とし、新たな顧客の獲得、需要の開拓に取り組むことは難しい場合が多い。

そこで、物産展、商談会等を事業所へ周知し参加を促すことで、新たな顧客の獲得の機会を提供する。また、事業構造によっては既存事業以外の新たな事業展開により、需要の開拓が必要となるため、事業計画の策定を通して新たな需要開拓に取り組む支援を行う。

また、地域の素材を活かした商品、特産品についても、全国商工会連合会が実施する物産展等を通じて販路の拡大を支援する。

（事業内容）

（１）事業者向けのビジネスを主力としている事業者に対して、山口県内の商工会議所及び各商工会主催による「ビジネスドラフトやまぐち」、山口県主催による「ものづくり＆ビジネスフェア」、県内の信用金庫主催による「山口県しんきん合同ビジネスフェア」、その他山口県商工会連合会が主催する各商談会等について周知し、積極的に参加を促し、販路の拡大を図る。参加したが上手くいかなかった事業者についてはプレゼン力なのか製品力なのか等の原因分析を行い、次につながる支援を行う。

（２）消費者向けのビジネスを主体としている事業所に対しては、全国商工会連合会が開催する物産展等に参加し、一般客の周知や商品規格シート等を元にしたバイヤーとの面談により成約に結びつくよう支援し、販路拡大を図る。参加したが上手くいかなかった事業者についてはプレゼン力なのか製品力なのか等の原因分析を行い、次につながる支援を行う。

（３）新たな顧客、新たな需要開拓を推進するため、小規模事業者持続化補助金等を活用し、計画の策定支援をすることで事業者の需要開拓の実行支援を行う。

（４）ＩＴを活用した販路開拓として、ホームページの作成指導を行う。併せて、商談等に係る連絡はメールの利用ができることが必須であるため、電子メールにてデータの送受信等が可能となるようＩＴ講習会を開催し、インターネットを通した販路開拓の支援を行う。

（５）自社の新商品・サービスをＰＲしたい小規模事業者等に対して、マスコミ等に情報提供を行うプレスリリースサービスの支援を実施する。

（目　標）

小規模事業者に対して、商談会等やインターネットを通じて様々な販路の拡大の機会

の提供や方法の支援を行い、また小規模事業者持続化補助金等を活用し、新たな顧客の獲得、新たな需要の開拓に資する事業計画の策定を支援する。

支　援　内　容	現状	H29	H30	H31	H32	H33
商談会等参加事業所数	2	3	3	4	4	4
商談会等支援者数	10	11	12	13	13	13
IT 研修開催数	2	4	4	4	4	4
IT 研修参加者数	15	30	30	30	30	30
ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽｻｰﾋﾞｽ支援者数	0	3	6	6	9	9

※商談会等開催回数は全国商工会連合会等の連携事業を含む。

Ⅱ．地域経済の活性化に資する取組

当商工会地域には山間部のりんご園、なし園をはじめとした観光客の訪れる阿東地域や、車えび養殖発祥の地である海岸部の秋穂地域がある。それぞれの特色のある地域の資源を活用し地域経済の活性化を図る。

また、柳川市の吊るし飾りである「さげもん」をヒントに、阿知須地域で「ひなもん」を実施しており、今まで以上に地域経済に貢献するように仕組みを改善する。

（1）秋穂地域は車えびの養殖発祥の地であり、毎夏の「世界えび狩り選手権大会」は 4 万人を超える多数の応募の中から抽選で 1,500 人の出場選手を決めてえび狩り大会を開催しているが、現状はイベントの実施だけで、車えびのＰＲ効果以外は地域経済の発展に十分寄与しているとはいいがたい。そこで、「秋穂地域は車えびの養殖発祥の地」であることを図案等の商標として取得することを検討し、地域関係事業者等による協議会を設立し、秋穂の車えびの付加価値を高めることを目指すことで、地域へ将来的な経済効果を創出する。

（2）「ひなもん」は阿知須地域を代表し、当地域で製作される吊るし飾りの一つである。また、県・市・民間企業からの展示の依頼を受ける等、当地域の文化になりつつある。毎年、山口市の観光施設である「阿知須いぐらの館」、道の駅きららあじすと連携し、2 月に展示を主体とした「ひなもんまつり」を開催している。山口市や県内外から来場者が多く見受けられるため、来観者にひなもんの小物等の販売や地域飲食店への誘因を強化し、広く情報発信をしていくことで地域に経済効果が上がるようにする。

（3）秋穂及び阿知須の南部地域は、山口市定住促進課及び地域おこし協力隊、事業者、商工会等の合意のもと、「南部地域特産品開発検討会（仮称）」を立ち上げ、地域の資源を再度見直し、新たな特産品を開発していく。

また、特産品の開発にあたっては商品の企画から販路開拓に至るまでの一貫した支援を行う。

（4）阿東地域の農家民宿推進のために山口市定住促進課、NPO あとう、商工会、農業者等で設立した「あとうスロー・ツーリズム推進協議会」を中核として、阿東地域

のりんご園、なし園及び地域飲食店などの農業者や商工業者が連携して「国境の合戦りんご☆梨の陣」を開催する。このイベントはキャンペーン等を行うことで８月～１１月の当地域の観光シーズンにおける入り込み客数を増加させ、参加事業所の売上にも寄与し、地域経済の改善・振興に寄与する。また、農家民宿推進により、訪問者の中から阿東地域のファンを作ることで観光振興や定住支援に貢献する。

（５）それぞれの事業やイベントについて商工会のホームページにて情報を発信し、その他地域のイベントや魅力等の情報発信を行うことによって､来場者の増加を図る。

（目　標）

各地域で行われる事業やイベントを活用し、来場者の増加による地域経済の活性化に寄与する。特産品の開発にあたり、検討会議等を開催し、実現に向けて推進をしていく。

支援内容	現状	H29	H30	H31	H32	H33
イベント回数	3	3	3	3	3	3
出展者数	14	20	20	20	20	20
来場者数	12,000	13,000	13,000	14,000	15,000	16,000
検討会議等開催数	6	12	12	12	12	12

Ⅲ．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

１．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

（１）山口商工会議所、徳地商工会、当商工会及び山口市による「山口市内商工会議所・商工会事務局会議」において、従来の支援の現状、セミナー・講習会等に加え、実際に支援を行い成功した事例、新たな需要の開拓につながった事例について、半年ごとに情報の共有するために行う。

（２）日本政策金融公庫主催による「経営改善貸付推薦団体連絡協議会」において、市内外による近隣商工会議所・商工会における各地域の経済動向、金融支援の状況等について情報交換や支援取り組み状況の情報交換を第一四半期に行う。

（３）山口労働局における労働保険事務組合が実施する研修会や会議の場において、雇用・労働情勢について山口労働基準監督署・山口公共職業安定所・市内社会保険労務士等との情報交換を行う。

（４）県内経営指導員等が集う山口県商工会連合会による研修会や会議、近隣市町村や経済団体等が集うやまぐち産業振興財団等の行う会議の場を利用し、情報交換を随時行う。

２．経営指導員等の資質向上等に関すること

（１）中小企業基盤整備機構の実施する経営診断・財務・ＣＦ・販路開拓等の各種研修により、従来の税務等の基礎的な支援に加え、専門的な支援能力の向上を図る。

（２）山口県商工会連合会の実施する「業種別研修」、「課題別研修」等を、経営指導員をはじめとして各職種の職員も受講し、事業者からの相談に幅広く対応できるようにする。
（３）県内の商工会職員で構成する山口県商工会職員協議会が県内全職員の資質向上を図る目的で開催している 0JT 研修会に積極的に参加することで、若手職員からキャリア職員まで職種間を超えて経験、ノウハウ等の情報の共有を図る。
（４）経営指導員による定期的な会議を年６回開催し、併せてその際に経営指導員の支援情報、成功事例とそのノウハウの共有を図る。
（５）支援にあたっては経営指導員が中心だが、各支所の記帳等職員もその任に当たるため、事業所への指導・助言・対応の仕方や、情報収集の方法を商工会内にて 0JT を通じて学ぶ。そのことによって、他職種の若手職員の相談対応力を向上させ、支援能力の向上を図る。

３．事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。
（１）評価時期は年１回とし、翌年度４月から５月とする。当該評価とは別に上半期経過時に事業の進捗管理を行い、役員会に報告をする。
（２）評価者は山口市、中小企業診断士等を外部有識者とし、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
（３）役員会において、評価・見直しの方針を決定する。
（４）事業の成果・見直しの結果を当会の総代会において報告を行い、承認を受ける。
（５）事業の成果・評価、見直し結果については、総代会の資料や会報、ホームページ等にて公表、周知を行う。

（別表２）
経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

（平成２８年９月３０日現在）

（１） 組織体制

①役員

役職	氏　　名		
会　長	冨田　正朗		
副会長	山本　純也	林　國雄	
理　事	山本　澄夫	尾中　哲夫	牧　徹
	松田　博良	大谷　幸久	礒金　竹雄
	古谷　彰正	今津　太一	山本　正喜
	瀬川　信幸	田村　哲信	三戸　剛
	林　明央	柴田　幸子	
監　事	道中　一孝	大谷　志成	

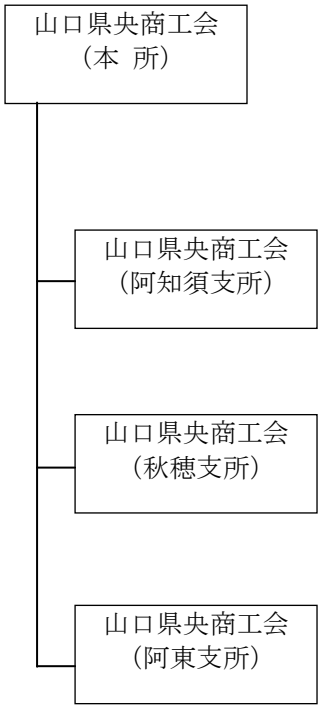
○会長１名、副会長２名、理事１４名、監事２名　合計１９名

②事務局職員

所　属	職　種	氏　名	経営発達支援計画 担　当
本　所	経営指導員	渡邉　元司 （支所兼務）	統括責任者
	補助員	村田　昌子 （支所兼務）	事業経理事務責任者
阿知須支所	経営指導員	竹本　秀樹	事業者支援事業担当
	経営指導員	上　亜希	地域支援事業担当
	補助員	村田　昌子	地域支援事業担当補佐
	記帳専任職員	大前　弥生	事業者支援事業担当補佐
	記帳指導員	杉山　優美子	地域支援事業担当補佐
秋穂支所	経営指導員	渡邉　元司	事業者支援事業担当
	記帳専任職員	藏重　徹	地域支援事業担当
	一般職員	中川　雅美	地域支援事業担当補佐
阿東支所	経営指導員	浜谷　宜明	事業者支援事業担当
	補助員	得永　海斗	地域支援事業担当
	記帳指導員	山本　真由美	事業者支援事業担当補佐

○経営指導員４名（経営発達支援計画主担当）、補助員２名、
記帳専任職員２名、記帳指導員２名、一般職員１名　計１１名

（２）連絡先及び経営発達支援計画担当職員名



〒754-1277　山口県山口市阿知須 4233-31
担当：渡邉元司
TEL：0836-65-2129　　FAX：0836-65-2127
ＨＰアドレス http://www.yama-kenoh-shokokai.jp/
e-mail：kenoh@yamaguchi-shokokai.or.jp

〒754-1277　山口県山口市阿知須 4233-31
担当：竹本秀樹、上　亜希
TEL：0836-65-2129　　FAX：0836-65-2127
e-mail：ajisu@yamaguchi-shokokai.or.jp

〒754-1101　山口県山口市秋穂東 6570
兼務担当：渡邉元司
TEL：083-984-2738　　FAX：083-984-5638
e-mail：aio@yamaguchi-shokokai.or.jp

〒759-1513　山口県山口市阿東徳佐下 25-1
担当：浜谷宜明
TEL：083-956-0032　　FAX：083-957-0754
e-mail：ato@yamaguchi-shokokai.or.jp

（別表３）

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

（単位　千円）

	29年度 （29年4月以降）	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650
各種調査事業	600	600	600	600	600
事業計画策定支援	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
策定後支援事業	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
新需要開拓事業	300	300	300	300	300
会議等開催	250	250	250	250	250
情報対策事業	100	100	100	100	100

（備考）必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、県・市補助金、伴走型小規模事業者支援推進事業収入のほか、本事業実施にあたり活用可能な補助金及び各種収入（使用料・手数料等）をもって、上記の事業費とする。

（備考）調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

（別表４）

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
Ⅰ　経営発達支援事業の内容 **1. 地域の経済動向調査に関すること** （1）景況調査事業の実施 当商工会は全国商工会連合会及び山口県商工会連合会と協力して四半期ごとに景況調査を実施する。その景況調査の結果を元に山口県、山口市の住民基本統計資料、更には市中金融機関からの経済動向の情報も加え、当地域における経済動向調査報告書としてまとめ、公表する。 （2）観光事業の動向調査 観光客の流入等の変化を捕捉するため、サンプル調査として阿東地域の関連する飲食店の景況感の調査及び各地域の「道の駅」での来店客数の動向調査をおこない報告書を作成、公表する。 **2. 経営環境分析に関すること。** （1）あらゆる機会を活用した経営分析 当商工会は小規模事業者の持続的発展に向けて、“ネット de 記帳”の利用者にはその機能を使って経営分析をおこない当該事業者に経営状況の現状を知らせる。また、日本政策金融公庫や市中金融機関への金融相談時のデータを活用、更には（公財）やまぐち産業振興財団、山口県よろず支援拠点と連携を図りＳＷＯＴ分析等の経営分析も実施する。 **3. 事業計画策定支援に関すること。** （1）持続的発展に向けての計画策定支援 成り行き任せの経営から脱却するために山口県よろず支援拠点と連携を図り、事業計画書策定セミナーを開催する。また、マル経融資（日本政策金融公庫)、商工貯蓄共済融資（山口県信用保証協会、山口銀行）及び県制度融資（山口県信用保証協会、市中金融機関）等の金融相談時に連携を図り事業計画書の策定支援を行う。更には定期的に窓口相談を実施、その際、特定専門分野への支援にはミラサポを活用する。加えて、山口市創業支援協議会や山口市定住促進課が主幹する「空き家バンク事業」等と連携して創業や事業継承セミナーを実施する。 **4. 事業計画策定後の実施支援に関すること。** （1）事業計画の進捗状況の把握とフォローアップ 当商工会は小規模事業者が事業計画を実施するにあたり、活用できる施策等を経済産業省中小企業庁、中国経済産業局中小企業課、山口県商工労働部経営金融課、及び山口市経済産業部ふるさと産業振興課から情報を収集し、当商工会が発行する広報等を活用して周知する。更には小規模事業者への伴走型支援のフォローアップとして、事業計画の実行速度が遅い、又は実行性が危うい事業所には山口県よろず支援拠点と連携して専門家による原因分析や対策等の検討を行なう。 **5. 需要動向調査に関すること。** （1）需要動向調査の実施 当商工会は、内閣府経済社会総合研究所公表の消費動向調査結果、家計調査年報、県及び市の統計調査資料を活用、更にはやまぐち産業振興財団、山口県よろず支援拠点と連携を図り、専門家の支援を得ながら必要な事業所の需要調査を実施する。 **6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること。** （1） 新たな需要開拓のために各種物産展・商談会への参加を促す 当商工会は小規模事業者が新たな需要を開拓するために山口県及び山口県信用金庫連合会等と連携して各種物産展、商談会等への積極的な参加を促し、販路拡大に寄与する支援を行う。また、ＩＴを活用した需要開拓として、ホームページ作成などインターネットを使った販路開拓のための講習会を

開催する。更にはマスコミ等への情報提供（プレスリリースサービス）を通じて小規模事業者の新商品・新サービス等の周知を図る。

Ⅱ　地域経済の活性化に資する取り組み

（１）積極的に地域振興に取り組み地域経済の活性化を図る

秋穂地域と阿知須地域は山口市南部の瀬戸内海に面しており、秋穂地域では山口観光コンベンション協会秋穂支部と連携して「世界えび狩り選手権大会」を、阿知須地域ではかつての海商通りの雰囲気が残る「いぐらの館」や「道の駅きららあじす」と連携して「ひなもんまつり」を実施する。

また、商工会地域を中心とした南部地域の地域資源を見直し新たな特産品開発のために「南部地域特産品開発検討会」を設立、企画から販路開拓に至る一貫した支援を行う。

更には中山間地域を抱える阿東地域では、山口市定住促進課、ＮＰＯあとう、あとうスロー・ツーリズム推進協議会が連携して事業を実施、観光振興と定住支援を行う。

連携者及びその役割

Ⅰ経営発達支援事業の内容

1．地域の経済動向調査に関すること

◇観光事業の動向調査

連　携　者	代表者等	住　所	電話番号
道の駅あいお	冨田　正朗	山口県山口市秋穂東 1520-4	083-984-5704
道の駅きららあじす	飯田　宏史	山口県山口市阿知須きらら浜 509-88	0836-66-1001
道の駅「長門峡」	渡辺　純忠	山口県山口市阿東生雲東分 47-1	083-955-0777

役　割	景況調査を実施することで小規模事業者は同業種の景況を自社と比較して異なる場合はその要因は何か探る。また、観光客動向調査からは今後自社の戦略を検討する際の取り組むべき方向性を模索する材料とする。 更にはデータを時系列化することで経年変化による要因分析にも活用でき、それらを総合的に分析して報告書を作成・公表・配布することにより、小規模事業者が事業計画を策定する際の外部環境資料として活用する効果を狙う。

2．経営状況の分析に関すること

◇あらゆる機会を活用した経営分析

連　携　者	代表者等	住　所	電話番号
(公財)やまぐち産業振興財団	田村　浩章	山口県山口市熊野町 1-10 ニューメディアプラザ山口 10 階	083-922-3700
山口県よろず支援拠点	藤井 良幸	山口県山口市熊野町 1-10 ニューメディアプラザ山口 10 階	083-921-2013

役　割	小規模事業者が将来的に持続的発展をしていくためには自社の経営状況を数値面や事業面で分析することは必要不可欠である。しかし、実際には会計管理が十分されてない事業所も多々あり、小規模事業者が自社の外部環境や内部環境を分析し、その経緯課題を解決するためには商工会の支援を必要とする。 そのため、当商工会はネット de 記帳やあらゆる機会を活用して小規模事業者の経営分析をおこない、更には(公財)やまぐち産業振興財団、山口県よろず支援拠点等と連携を図り、専門的見地から高度な分析も付加することで小規模事業者の経営課題を明確にし、適切な事業計画策定支援に結びつける効果を期待する。

3．事業計画策定支援に関すること

◇持続的発展に向けての事業計画策定支援

連　携　者	代表者等	住　所	電話番号
山口県よろず支援拠点	藤井 良幸	山口県山口市熊野町 1-10 ニューメディアプラザ山口 10 階	083-921-2013
山口市ふるさと産業振興課	渡辺　純忠	山口県山口市亀山 2-1	083-934-2812
山口市定住促進課	渡辺　純忠	山口県山口市亀山 2-1	083-934-4646
山口市創業支援協議会	渡辺　純忠	山口県山口市亀山 2-1	083-934-2812
山口県信用保証協会	上野　清	山口県山口市中央 4-5-16 山口県商工会館 5 階	083-921-3090

(株)日本政策金融公庫 山口支店	小島　重樹	山口県山口市熊野町 1-10 ニューメディアプラザ山口 4 階	083-922-3660
(株)山口銀行秋穂支店	藤井　寿博	山口県山口市秋穂東 6000	083-984-2301
(株)山口銀行阿知須支店	吉井功一郎	山口県山口市阿知須 4247-9	0836-65-4003
(株)山口銀行徳佐支店	中埜　敏浩	山口県山口市阿東徳佐中 3517-1	083-956-0211
西中国信用金庫秋穂支店	岩本　節夫	山口県山口市秋穂 6288-3	083-984-2216
西中国信用金庫阿知須支店	原田　征直	山口県山口市阿知須 4239-3	0836-65-4121
西中国信用金庫徳佐支店	木村　勝良	山口県山口市阿東徳佐中 3513-4	083-956-0201

役　　割	多くの事業者は日々の仕事に追われ成り行きまかせの経営となっている。そのため、当商工会は事業計画策定セミナーや金融相談等の機会を利用し関係機関と連携を図り、小規模事業者の持続的発展に向けた事業計画策定支援を実施する。 更には創業や事業継承セミナーを開催し事業計画の策定支援を行い、小規模事業者が持続的発展に寄与する効果を目指す。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

◇事業計画の進捗状況の把握とフォローアップ

連　携　者	代表者等	住　所	電話番号
山口県よろず支援拠点	藤井 良幸	山口県山口市熊野町 1-10 ニューメディアプラザ山口 10 階	083-921-2013

役　　割	小規模事業者は事業計画を策定しても日々の仕事に追われ、その事業計画が予定通りに進まない、あるいは実際に事業計画が実行出来ないなどの事態も想定される。そのため、当商工会は事業計画の進捗状況が芳しくない事業者には巡回訪問などで、更には山口県よろず支援拠点と連携を図り、その原因究明や対策等を検討する。 このように小規模事業者に事業計画策定後の伴走型支援として事業計画の見直し・修正等を加えることで、持続的発展に向けた実効性のある事業が実施される効果を狙う。

5. 需要動向調査に関すること

◇需要動向調査の実施

連　携　者	代表者等	住　所	電話番号
（公財）やまぐち産業振興財団	田村　浩章	山口県山口市熊野町 1-10 ニューメディアプラザ山口 10 階	083-922-3700
山口県よろず支援拠点	藤井 良幸	山口県山口市熊野町 1-10 ニューメディアプラザ山口 10 階	083-921-2013

役　　割	小規模事業者には人的資源に制約があり、需要動向をはじめ経営情報の把握が十分行われていないのが現実である。そこで、国、県、市からの統計調査資料を元に、専門的見地から（公財）やまぐち産業振興財団、山口よろず支援拠点等と連携を図り必要な事業所の需要調査を実施、当該事業所にビジネス構造に即した需要動向を提供する。 更にはこの共通的な需要調査結果の概要を公表することで地域内小規模事業者の売上増加や事業計画の作成に寄与し、持続的発展に向けた効果を発揮することを目指す。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

◇新たな需要開拓のために各種物産展・商談会等への参加を促す

連　携　者	代表者等	住　所	電話番号
山口県商工会議所連合会	川上　康男	山口県下関市南部町 21-19	083-234-1104
山口県商工労働部商政課	上杉 さとみ	山口県山口市滝町 1-1	083-933-3110
山口県信用金庫協会	上野　清	山口県山口市道場門前 1-5-1	083-922-4042

役　割	当商工会は地域内小規模事業者が新たな販路開拓を行うために、全国商工会連合会、山口県商工会連合会、山口県商工会議所連合会、山口県及び山口県信用金庫協会等が主催する各種物産展、商談会等を紹介、積極的に参加を促す。また、ＩＴを活用した新たな需要開拓に対処するためにホームページ作成などＩＴ講習会を開催、更には小規模事業者の新商品・新サービス等をマスコミ等への情報提供を通じてＰＲするためにプレスリリースサービスなどを活用する。 このように外部環境を整えることで、小規模事業者が積極的に各種物産展や商談会等に参加し新たな需要開拓に資する効果を狙う。

Ⅱ　地域経済の活性化に資する取組

◇積極的に地域振興事業に取組み地域経済の活性化を図る

連　携　者	代表者等	住　所	電話番号
山口市定住促進課	渡辺　純忠	山口県山口市亀山 2-1	083-934-4646
山口観光コンベンション協会秋穂支部	冨田　正朗	山口県山口市秋穂東 6823-1	083-984-3741
阿知須いぐらの館（旧中川家住宅）	渡辺　純忠	山口県山口市阿知須 3425	0836-65-2403
道の駅きららあじす	飯田　宏史	山口県山口市阿知須きらら浜 509-88	0836-66-1001
ＮＯＰあとう（あとう観光協会）	椎木　耕司	山口県山口市阿東徳佐中 3628	083-956-2526
あとうスロー・ツーリズム推進協議会	椎木　耕司	山口県山口市阿東徳佐中 3628	083-956-2526

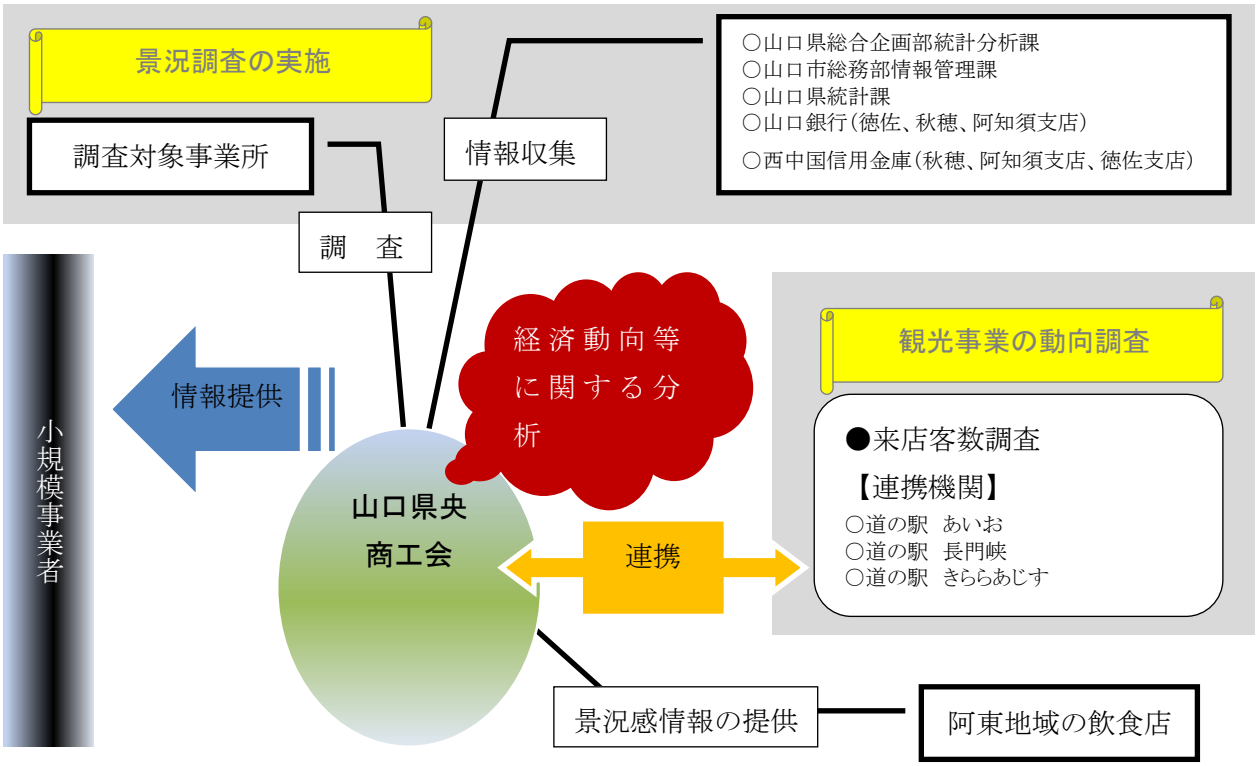
役　割	当商工会は阿東、秋穂、及び阿知須地域が合併して誕生した商工会で、各地域には昔からの伝統ある地域振興事業（イベント等）を継承している。そのため商工会は地域経済の活性化を図るために、各地域の各々の連携機関と協力して積極的に地域振興事業に取り組み、商工業の振興に努める。更には従来からの地域資源を見直し、新たな特産品開発のための会議を開催、秋穂・阿知須地域共通の新特産品の開発に取組み、地域の経済的効果を目指す。

※連携者の代表者等は平成 28 年 9 月 30 日現在

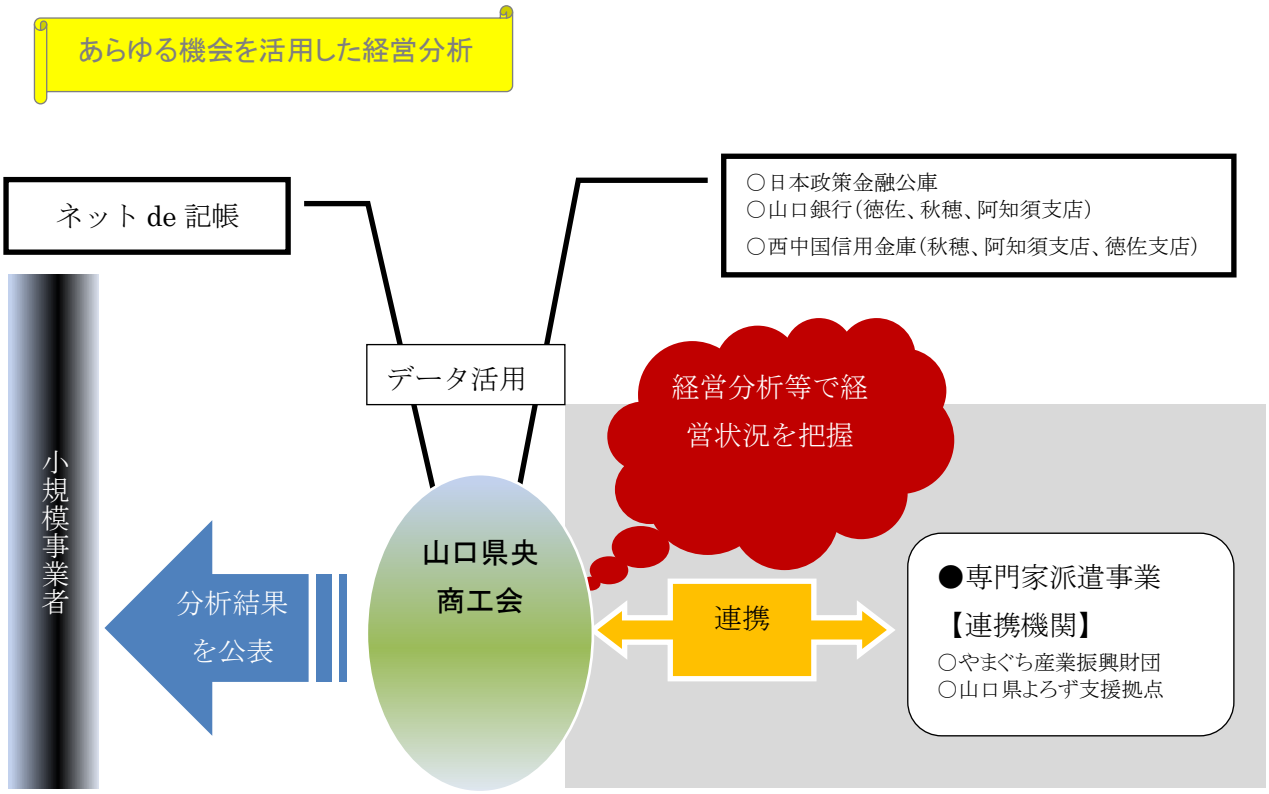
連携体制図等

Ⅰ経営発達支援事業の内容

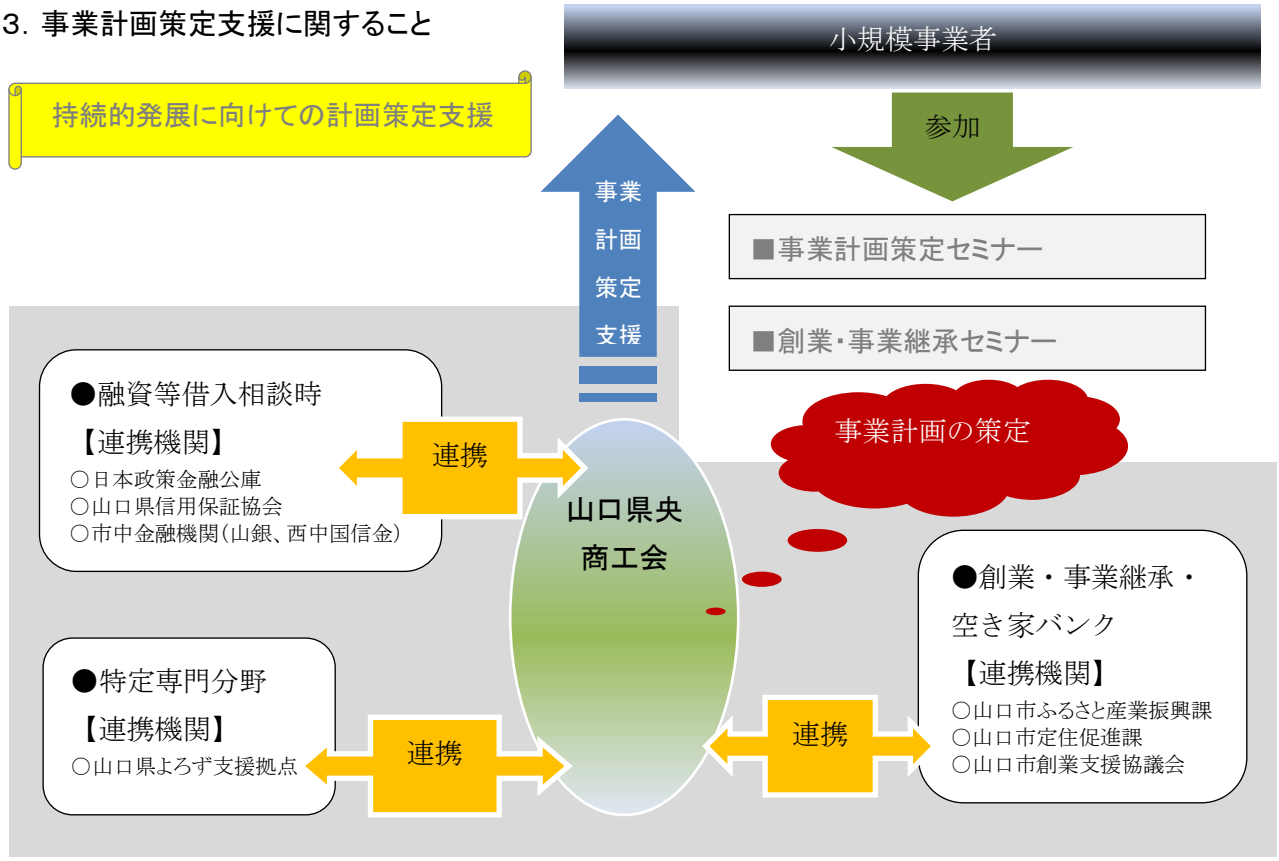
1．地域の経済動向調査に関すること。



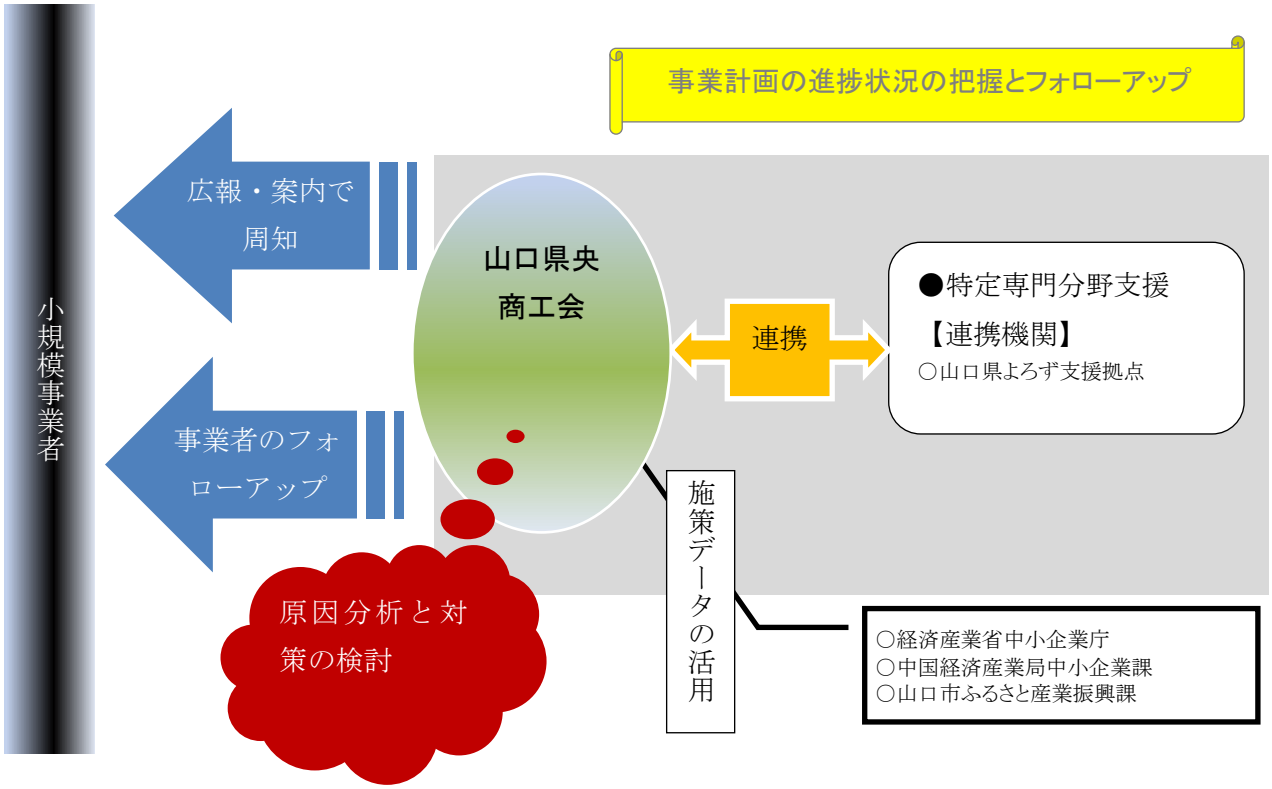
2．経営環境の分析に関すること



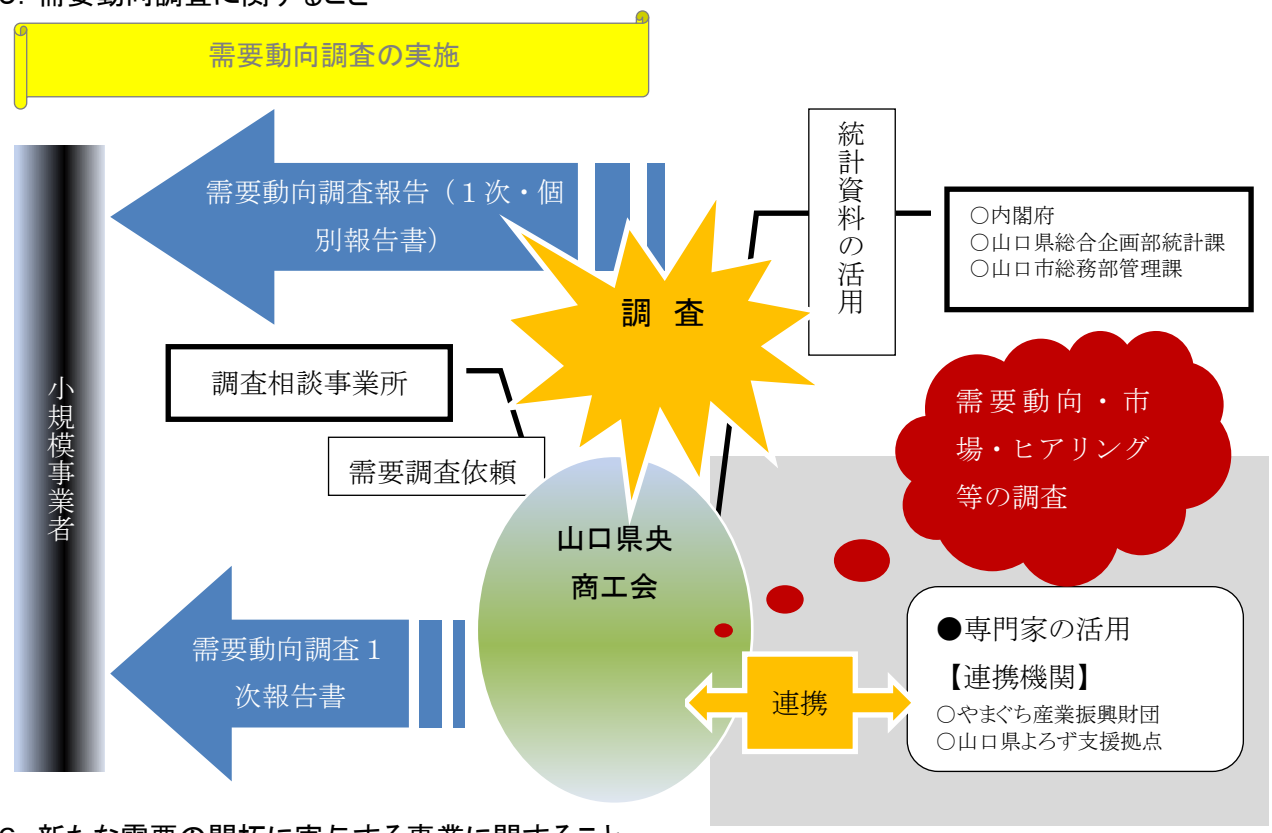
3. 事業計画策定支援に関すること



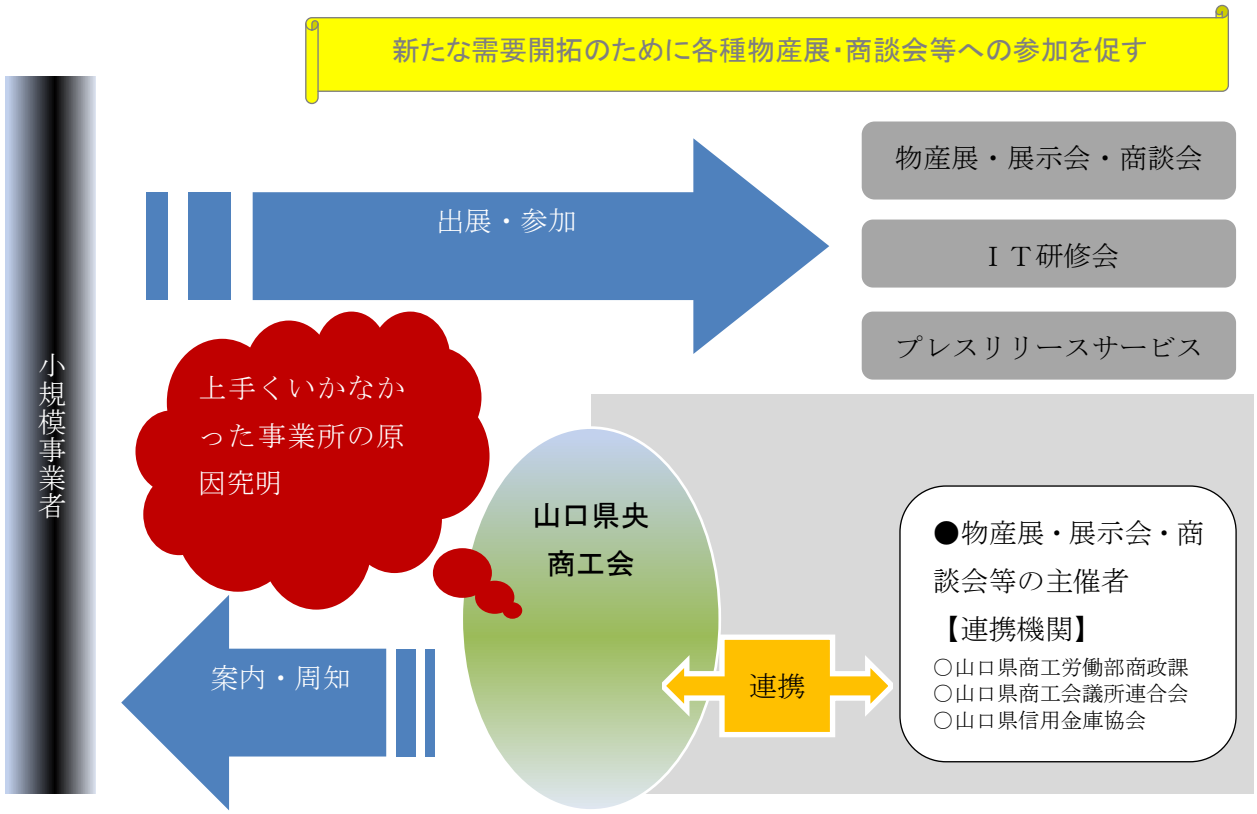
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

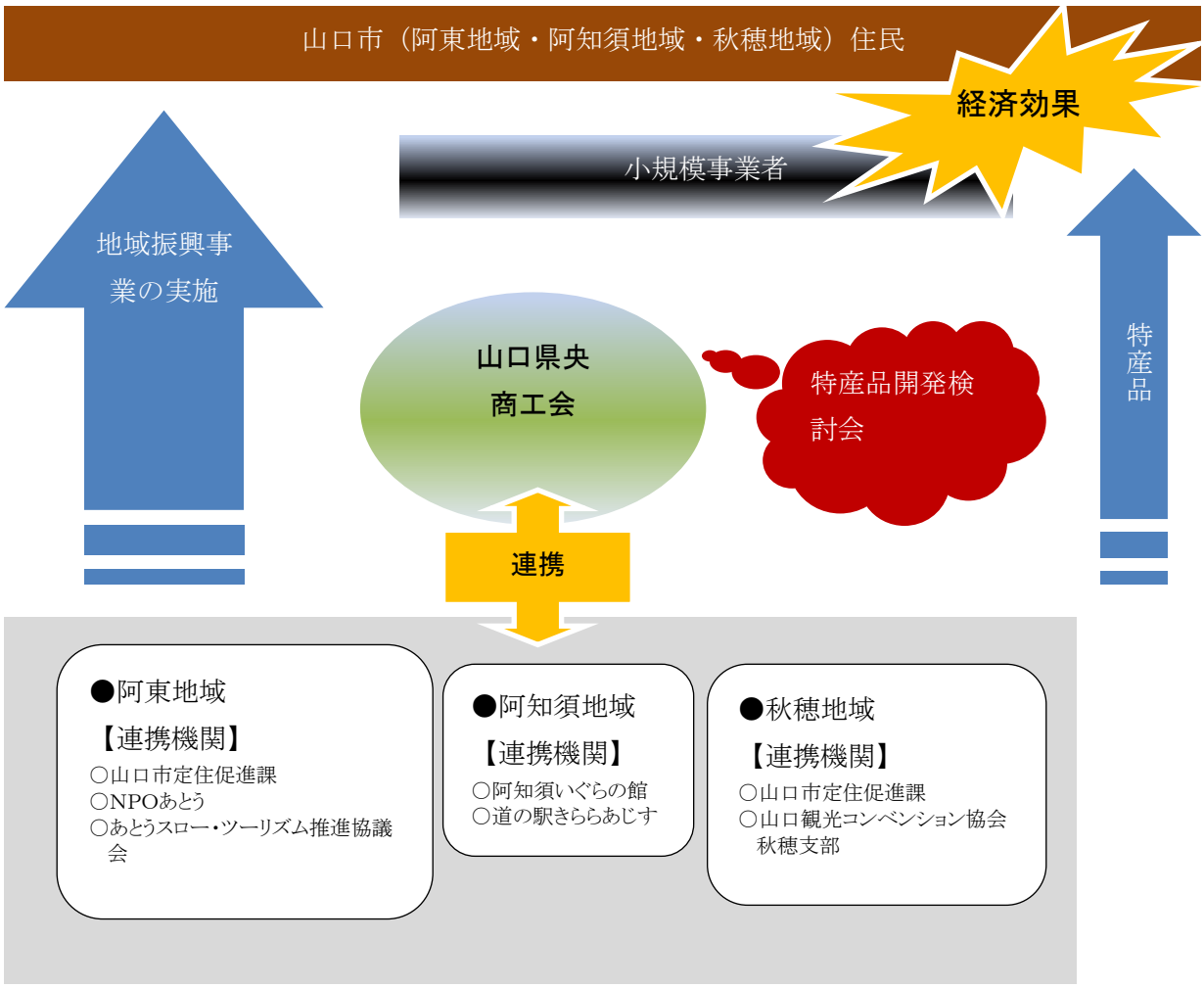


5. 需要動向調査に関すること



6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること



Ⅱ．地域経済の活性化に資する取組

積極的に地域振興に取組み地域経済の活性化を図る